

「キャリア教育」に欠けているもの —現状を顧みて—

林 直子*

What does Career Education in Japan Lack? — My Evaluation of the Situation —

HAYASHI Naoko

1. 「キャリア教育」に関心を持つようになった契機

わが国における「キャリア教育」は、2000年以降に若年層のフリーターやニートが社会問題化する状況下で、小泉内閣が2003年度から進めた「若者自立・挑戦プラン」において、「キャリア教育」の政策的推進を掲げたことにより加速され、小・中・高等学校や大学において「キャリア教育」が導入されることになった。

しかし、私は「キャリア教育」がもてはやされるようになる前から、「キャリア教育」に関心をもってきただけでなく、その過程で労働者の生き方に関連付けて考えるようになった。その契機になったのが、労働法学者である佐藤進先生（日本女子大学名誉教授）、そして労働経済の専門家である高木郁朗先生（日本女子大学名誉教授）との出会いであった。

二人の先生については、本論に先立ち簡単に紹介しておきたいと思う。労働法学者であり社会保障法学者でもある佐藤進先生^(注1)との出会いは、44年前に遡り、日本女子大学大学院の研究生や聴講生としてご指導いただいた。私は日本女子大学の卒業生ではなかったが、佐藤先生からは親身になって指導をいただいた。特に社会福祉の領域しか知らない私に対して、佐藤先生は「阪上君、人間にとって労働というのは

大事なテーマだよ。だから、勉強しておいた方がよいよ」と助言されたことがあり、その言葉が労働を社会との関連で考える契機になった。

その上、何度も研究の機会を与えられ、私が大学院を修了する時には、佐藤進先生と大河内一男先生（東京大学元総長）が中心となって創設した「東京都高齢者事業団」（現在のシルバー人材センター事業）のセンター的役割を担っている「財団法人 東京都高齢者事業振興財団」（初代会長 大河内一男東京大学名誉教授）において、高齢者の就労問題に関する調査や研究に携わる機会を与えられた。そこで、私は人間にとって「労働」がいかに大きな意味を持つのか考えるようになった。

もう一人影響を受けたのは、労働経済・労使関係論を専門としている高木郁朗先生^(注2)である。私は2005年度東洋英和女学院大学研究助成と2005年度私立大学等経常費補助金助成を得て、2005年10月および2006年2月に介護労働者の労働実態調査を行なった。この調査結果を取りまとめるにあたり、介護労働者の問題に詳しい専門家の指導を仰ぎたいと考え、2006年3月に日本女子大学の高木郁朗先生の研究室を訪ねた。高木先生は、初対面であったにも拘わらず、私の問題意識（多くの人達に福祉従事者の労働実態に関して理解を深めてもらい

* 東洋英和女学院大学 人間科学部 准教授
Associate Professor, Faculty Sciences, Toyo Eiwa university

たい)を理解していただき、2006年5月から2007年3月までの約1年間家政学部家政経済学科学術研究員としてお世話になった。私が実施した介護労働者の実態調査結果については、林直子・林民夫 編著『介護労働の実態と課題』(平原社、2011年12月)の第4章「わが国における介護労働者の実態―既存調査にみる現状」として刊行することができた。

高木先生の著書や直接指導を受けて、「労働」について学んだことは、「人が働くということは、人間社会にとって基本的な条件であり、人類が働くのを何十日もやめたら人間社会は崩壊してしまう」ということである。そして、「人間労働は、社会的分業として基本的にはすべて繋がっており、ほかの人の働きが自分に役立ち、自分の働きが他の人に役立っている。それぞれが、人間社会の存立に貢献している」ということである。そして、「国民が幸せを得るためには、何より労働者が健全な生活をしていくことである」ことを学んだ^(注3)。

これからすれば、現実の労働は抽象としてあるのではなく、現実の労働者は日々の生活のために働いているのであり、その対価としての賃金を得る「有償労働」* であるということを認識しておくことが重要である。そしてこれは、全ての労働者は、雇用され、賃金によって生活している人をさし、大学教員も例外ではないことを意味する。

しかし、大学教員の多くは、「労働者」という自覚を持たない、あるいは「労働者」という言葉に抵抗がある人は少なからず存在しているのか現実の姿である。しかし、「大学教員」も労働の対価として賃金を得、それにより生活を支えているのであるから、まぎれもなく「労働者」であるということ、そして私達国民の大多数が労働者であることを認識しなければ、大学教育における「キャリア教育」のあるべき姿は

見えてこないのではないかと思う。

上述のように、労働問題の専門家である佐藤進先生と高木郁朗先生のお二人から「労働」について学んだ私にとっては、今政府が推し進めている「キャリア教育」の方向性には疑問を持たざるを得ないのである。

2. 現状の「キャリア教育」

「キャリア教育」という文言が、文部科学行政関連の審議会報告等で初めて登場したのは、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてである。この答申では、

「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育(望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育)を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。(中央教育審議会 1999: 第6章第1節)」

と述べられている。同審議会の基本テーマは、表題の名称が示しているように、学校種間における接続をいかに改善するかにかかれていたが、「学校教育と職業生活との接続」(第6章)についても議論が行われ、「小学校段階から発達に応じてキャリア教育を実施する必要がある」ことが提言されている。このキャリア教育の必要性が論及される根拠としてあげられているのは、「新規学卒者のフリーター志向が広が

*労働基準法第9条に「労働者とは、職業の種類を問わず、事業又は事業所に使用される者で、賃金を支払われる者をいう」と規定されており、さらに労働基準法第11条には、「この法律では」と限定しているが、「賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう」と規定されている。

り、高等学校卒業者では、進学も就職もしていないことが明らかな者の占める割合が約9%に達し、また、新規学卒者の就職後3年以内の離職も、労働省の調査によれば、新規高卒者で約47%、新規大卒者で約32%に達している」というものである^(注4)。

さらに、この答申において「キャリア教育」とは、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であると定義されている。

この答申を皮切りに、若年層の雇用対策の一つの柱として「キャリア教育」が政策として注目を浴びるようになったのである。この答申が出された1999年は、バブルが崩壊し、当時若者のフリーターの増加や無業者の増加、就職後の早期離職問題等、若年層の雇用問題が社会問題化しており、「キャリア教育」が若年層の雇用問題の深刻化への対応という実利的な点に重点がおかれていたのは、明らかである。

その後、2002年には国立教育政策研究所が「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」「(国立教育政策研究所生徒指導研究センター、2002年11月)」を発表し、さらに2003年には内閣府の人間力戦略研究会が報告書「若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める～信頼と連携の社会システム～」(2003年4月10日)という表題で、キャリア教育の積極的な推進を提言している。

続いて、2004年1月には文部科学省が設置する「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」から、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が提出される。報告書の中で、キャリア教育を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度を育てる教育」と定義した。これにより、キャリア教育が学校教育の中で本格的に動き出したことから、教育行政関係者の間では「2004年はキャリア教育元年」

とされている^(注5)。

その後2006年に、文部科学省は「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き―児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために―」を発表している。また、2008年7月に閣議決定された「教育振興基本計画」においては、「特に重点的に取り組むべき事項」として「キャリア教育・職業教育の推進と生涯を通じた学び直しの機会の提供の推進」が挙げられており、「キャリア教育」は「職業教育」という言葉と併記されるようになる。このような併記は、2008年12月に文部科学大臣が中央教育審議会に対して行った諮問「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」にも引き継がれている。そして、この諮問に基づき、中央教育審議会の専門部会として、キャリア教育・職業教育検討部会が設置されて、検討が開始されている^(注6)。そして、2011年1月には「中央教育審議会 キャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)がまとめられた。この答申では「キャリア教育」を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と新たに定義付け「キャリア教育」を通して中心的に育成すべき力として「基礎的・汎用的能力」を提示している。さらに、2013年6月には「第2期教育振興基本計画」が閣議決定され、今後5年間(～2017年度)に取り組むべき基本的方向性の一つとして、「社会を生き抜く力の養成」が明示され、「社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の充実」が挙げられている。

このように、文部科学省は「キャリア教育」の普及に向けて次々と推進政策を打ち出しており、「キャリア教育」は教育現場に急速に広がり、職場体験・インターンシップ等に多くの中学校・高校・大学等が取り組むようになった。小学校・中学校については、2017年3月31日に告示された「小学校及び中学校学習指導要領総則」において、「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職

業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること、その中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと」と、キャリア教育の充実を図ることが明記された^(注7)。

大学に関しては、「キャリア教育」のカリキュラムを組み、インターンシップの導入を進めてきたが、経済産業省が実施した調査「キャリア形成支援／就職支援についての調査結果報告書」(2009年)によると、ほぼ100%の4年制大学(医学・芸術系等を除く)がキャリア形成支援教育を実施している。その後、2010年2月「大学設置基準及び短期大学設置基準」(第42条の2)の改正が行われ、大学・短期大学における「キャリア教育」が法制化され(2011年4月1日より施行)、文部科学省は、2011年1月中央教育審議会答申によって大学・短期大学等の高等教育機関に対して、キャリア教育の在り方を示し、その充実を求めている^(注8)。具体的には、「大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」という規定を新しく設け、社会的・職業的自立に関する指導等は、大学教育の一環として実施することが制度化されたのである。

この間、政府は文部科学省によるキャリア教育政策だけではなく、若年層の雇用対策として、2003年に「若者自立・挑戦戦略会議」(内閣府、経済産業省、厚生労働省、文部科学省が参加)を発足し、同年6月に「若者自立・挑戦プラン」を策定し、政策の中心的な要素の一つとして「キャリア教育」を挙げている。この会議は、当時フリーターの増加が社会問題化して

いたため、若年就労支援策を政府レベルで省庁横断的な取り組みを行うことを目的として発足されたものである。このプランによると、フリーターの増加、若者失業者・無業者の増加が続く現状を踏まえ、当面3年間で、やる気のある若年者の職業的自立を促進することを目標としており、若者の就職難や早期離職の原因は、「将来の目標が立てられない、目標実現のための実行力が不足する若年者が増加」したためと分析している。文部科学省は、この会議において、自らの取り組みとして、「小・中・高を通じたキャリア教育の推進」を掲げた。ここまで見てきてわかるように、政府のねらいは、「キャリア教育」が若者のフリーター対策にあったということである。

さらに、2004年12月に策定された「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」において、そのメニューの中心的な構成要素の一つとして、「キャリア教育」の推進と充実が掲げられており、このことは「キャリア教育」が若年雇用対策の一環として展開されているということがよくわかる。2006年には「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」(改訂版)が発表された。

これまでのキャリア教育政策の経緯からわかるように、キャリア教育政策は、文部科学省の独自の施策ではなく、政府レベルでの「若者政策」、より端的には若年就労支援策の一環として展開されている^(注9)ということに目を向ける必要がある。

3. 「キャリア教育」に欠けているもの

わが国の雇用構造は、1990年代中頃から大きく変化し、1975年100万人であった完全失業者数が、1995年に200万人を超え、1999年には300万人を超えており、1990年代後半以降急激に失業者が増加している。さらに、2000年代に入ってから、雇用労働者の状況は急速に悪化し、派遣労働、有期雇用、パートタイム雇用の形をとる非正規労働者の増加とともに、ワーキングプアが急激に増加した。そのよう

な雇用状況の悪化は、2008年のリーマンショック以降のグローバル不況のなかで、一挙に顕在化したことは、2009年の「年越し派遣村」の姿に端的に示されている。この「年越し派遣村」の存在によって、格差の拡大と労働者の貧困が生存の危機に直結していることを可視化させることになった。

また、わが国においては若年者を取り巻く雇用状況は厳しく、総務省統計局の「労働力調査」によると完全失業率は2010年6月に過去最高となる11.1%に上昇している。近年フリーターと呼ばれる若年非正規労働者、新卒無業者やニートが増大している。また、正社員として就職し3年以内に離職する割合が中学卒業者が約7割、高校卒業者で約5割、大学卒業者で約3割が存在しており、それをもって「七・五・三現象」とも言われている。中学卒業者と高校卒業者の離職率は、2017年現在それぞれ64.1%、39.3%と低下している。しかし、新規大学卒業者の入職後3年以内の離職率は、1995年に3割を超え、2009年に一度30%を切ったものの、2012年には32.3%、2017年31.8%と、過去20年間もの間30%以上の高水準で推移している。

2000年頃に新卒無業者やフリーターの増加が新たな社会問題としてクローズアップされるようになった結果、漸く若年層の雇用問題に関する研究が多数行われるようになった。主要なものとして、①小杉礼子『フリーターという生き方』（勁草書房、2003年）、②玄田有史・曲沼美恵『ニート』（幻冬舎、2004年）、③橘木俊詔『脱フリーター社会』（東洋経済新報社、2004年）、などが挙げられる。

また、調査報告書としては、①日本労働研究機構 編『フリーターの意識と実態』（「調査研究報告書」 No.136、2000年）、②日本労働研究機構 編『大都市の若者の就業行動と意識』（「調査研究報告書」 No.146、2001年）、などがある。

また、政府は2000年代に入り、フリーターやニート等が社会問題化したことを背景にし

て、若年層の雇用問題への対応として、教育政策の枠を超えてキャリア教育政策を推進してきた。

政府がこれまで強力に推し進めてきたキャリア教育政策は、児美川孝一郎法政大学教授や本田由紀東京大学教授が批判してきたように、労働市場側の構造的問題を問わずに、若者の「意欲」や「態度」にのみ焦点を当ててきた。その結果、高校などの教育現場では、生徒たちの働く意欲や態度を育てるための様々な取り組みが展開されてきた^(注10)。

しかし、現実には先述したように若年層の就業状況は改善されておらず、非正規雇用で働く若者の割合は増加しており、さらに早期離職率も依然として高い。若者が職場で不利な状況におかれていたり、早期離職を余儀なくされる背景には、労働関係の基礎知識の欠如もあると思われる。

安部首相は近年失業率が低下していることを、あたかも現政権の成果であると強調するものであるが、それは多分に人口構成の変化による労働力不足からくるものであり、現実の労働条件や内容等は低下しているといわざるを得ない。

政府がこれまで進めてきたキャリア教育政策は、社会構造が生み出した問題に目を向けるべきところを、若者一人ひとりの努力にゆだねるという個人的問題に解消するものであり、構造的な問題への社会的視点が欠けているところに問題がある。

本田(2009)は、現在政府が進めている「キャリア教育」について、次のように批判している。

「「キャリア教育」はその対象となる若者の「勤労観・職業観」や「汎用的・基礎的能力」を高めるという政策的意図に沿った結果をもたらすよりも、そうしたプレッシャーのみを強めることによって、むしろ若者の不安や混乱を増大させてきた可能性が強いということである。望ましい「勤労観・職業観」や「汎用的・基礎的能力」の方向性を掲げながら

も、それを実現する手段を具体的に提供することなく、結局は「自分で考えて自分で決めよ」と、進路に関する責任を若者自身に投げ出すことに終わっているのが現在の「キャリア教育」ではないか。それを無前提に称揚・推進し、将来につながる具体的な手段や武器を若者に与えることが疎かにされていることに對して、筆者は強い危惧を覚えている。^(注11)

若年期における労働のあり方が当人の生涯を左右するものであるならば、若年層の労働観の形成に大きく関わる教育の果たす役割は大きい。しかし、実際に中学校・高等学校・大学などの教育機関における現状は、より広い視点からの「社会と個人のかかわり」「社会の一員として労働することの意味」などについて理解するための教育＝「労働教育」が十分に行われているとは言い難い。

この問題について、高木郁朗先生は、次のように指摘している。

『「労働教育」という概念の中には、人間と人間社会の存在基盤としての労働の意義に始まり、労働能力の獲得、労働をめぐる権利と義務、働くうえでのルールの形成、労働者が生涯にわたって人間的な生活をおくるための社会システムのあり方、それにそうした内容を実現するための方法に至るまでの幅広い内容を含むが、そのいずれの部分についても、高校までの学校教育でも、大学でも充分には教育されていない。』（「労働法学会報」No.2391、45頁、2007年）

4. 今後の「キャリア教育」のあり方

現行の「キャリア教育」を考えるにあたって、教育社会学者である本田由紀教授（東京大学）の言葉こそ、その本質に迫るものであり、キャリア教育の現場に携わっている人だけではなく、教育の現場に携わっている多くの人が、下記のような問題意識を共有することこそ必要不可欠と思い、紹介しておきたい。本田教授

は、『教育の職業的意義―若者、学校、社会をつなぐ』の一節「若者に対して社会が果たすべき責任」の中で、次のように述べている。

「現在の日本社会では、教育を受けるには個人や家庭が多大な費用を負担しなければならない、かつ受けた教育がその後の生活のたつきを築く上でいかなる意味があるのか不明である場合が多く、それにもかかわらず教育が欠如していることはさまざまな不利を個人にもたらす。しかも、教育から外の社会や労働市場に出れば、ある程度安定した収入や働き方をどうすれば獲得できるかの方途も不明であり、一度不安定なルートに踏み込めば、その後の挽回の機会は著しく制約される。度を越して過重な仕事、あまりに賃金の低い仕事にはまりこむ危険の高さは、まるでおびただしく地雷の埋まった野原を素足で歩いていかなければならない状態と似ている。

今の日本社会が若者に用意しているのはこのような現実だ。それを作ってきたのも、それに手を拱いているのも、多くは若者たちより上の世代の人間たちである。このままでは、教育も仕事も、若者たちにとって壮大な詐欺でしかない。私はこのような状態を放置している恥に耐えられない。

「教育の職業的意義」を高めるという私の主張は、自分よりも後から世の中に歩み入ってくる若者に対して、彼らが自らの生の展望を抱きうるような社会を残しておきたいという思いから立ち上がってきたものである。すでに述べたように、それは社会というパズル全体の中であくまでひとつの、しかし欠くことのできない重要なピースである。本書で述べてきた筆者の認識や提案を世に問うことで、閉塞した現状が少しでも動き出してくれればと願う^(注12)。」

本田教授の問題提起を踏まえるならば、先ず大学がすべきことは、学生に「労働」の本来的な意義を教育するとともに、労働が社会的労働

であることの認識と「人間的 (decent) な労働のあり方」を保障するための労働ルール (具体的には労働法制) が必要である^(注13)、ということ教えるべきであると思う。

この点に関しては、政府自身も2008年8月に厚生労働省内に設置された「今後の労働関係法制度をめぐる教育の在り方に関する研究会」が、2009年2月に最終報告書をまとめ、今後の労働関係法制度をめぐる教育の場として、先ず学校教育を位置づけている。同報告書は、具体的な教育内容について次のように述べている^(注14)。

「ただし、高校や大学の段階において、労働関係法制度に関する知識を網羅的に付与することは現実的とは言えない。むしろ、労働関係法制度の詳細な知識よりも、先ずは労働法の基本的な構造や考え方、すなわち、①労働関係は労働者と使用者の合意に基づき成立する私法上の「契約」であり、「契約」の内容についても合意により決定されることが基本であるということ、②労働者と使用者の間では一般に対等な立場で合意することが難しいことから、労働者の権利を保護するために労働契約法や労働基準法などの労働関係法令が設けられていること、③労働組合を通して労使が対等な立場で交渉し労働条件を決定できるように、憲法や労働組合法により労働三権が保障されていること等を分かりやすく教えることが有効である。また、例えば給与・賞与・退職金などの具体的な労働契約の内容については、法令に反しない限りにおいて労働者と使用者の合意に委ねられているため、採用時 (労働契約締結時) に交付される書面や就業規則によって労働契約の内容を確認することが重要であること、さらに、時間的余裕があれば、必要に応じて、採用／解雇、労働条件、内定等の「契約」にまつわる基本的な知識を付与することも効果的であると考えられる。なお、労働関係法制度に関する知識だけではなく、職業選択や就職活動に必要な

事項として、社会情勢の変化等も踏まえた多様な雇用形態 (派遣、契約、請負、アルバイト等) による処遇の違い、仕事の探し方、求人票の見方、ハローワーク等の就職支援機関の利用方法等に関する知識を付与することも重要である。」

今の日本社会をみると、日々、不当な解雇、違法な賃下げ、過労死、パワーハラスメントなどが起こり続けている。このような職場のトラブルに対抗するためには、それに対応する能力が求められることを政府自身が認めるものである。まして生徒や学生を労働市場に送り出す高校や大学等の教育の現場においては、労働者の権利の知識や、違法行為があった場合どのような解決方法があるのかを若者に教える責務がより一層あると考える。

おわりに

2000年代後半になり、「労働教育」が注目されるようになり、「労働教育」の必要性、課題等に対する多くの報告・提言等が厚生労働省や諸団体などから出されている。しかし、現場での具体的な取り組みまでには至っておらず、学校現場の「労働教育」は不十分な状況にある。その一方で、若者や労働者を不当に解雇したり、違法な賃金下げを行っている企業が社会的にも問題になっている。今後は今回のテーマに引き続き、大学においてなぜ「労働教育」が必要なのか、国や諸団体がどのような取り組みを行っているのか等について、「労働教育」の実態を把握するとともに、今後の課題についてまとめてみたい。

謝 辞

2004年4月に本学に入職をして、本学では16年間の教員生活を無事終えることができました。私が退職するにあたって、大学院紀要編集委員会委員長である篠原道夫先生から論文投稿のお話をいただいたときには、私が執筆してよいのかどうか正直戸惑いがあり、一度はお断

りをしました。しかし、これまでの36年間の研究を支えてきた問題意識の証として原稿を執筆しても良いのではないかと思い、稚拙ながら投稿いたしました。紀要編集委員会の先生方にこのような機会をいただきましたこと、深く感謝申し上げます。

注

- (1) 佐藤進先生は、東京大学法学部政治学科、東京大学法学部大学院を経て、ILO 日本駐在員事務所調査部・日本ILO 協会調査部に入職している。その後、金沢大学法文学部教授、日本女子大学教授を歴任し、退官後は新潟青陵大学学長を務めた。主要著書は、『ILO 条約と日本労働法』（法政大学出版局、1961年）、『アメリカ労働協約の研究—任意労働仲裁制度の実態と法律—〈博士論文〉』（勁草書房、1961年）、『EEC と労働組合運動』（ダイヤモンド社、1963年）、『日本の社会保障』（労働旬報社、1966年）、『社会保障の法体系（上）』（勁草書房、1969年）、『市民生活と社会保障』（総合労働研究所、1972年）、『労働協約と就業規則』（ダイヤモンド社、1974年）、『労働法と社会保障法との交錯』（勁草書房、1979年）、『日本の労使関係と労働法』（高文堂出版社、1980年）、『社会福祉行政』（誠信書房、1985年）、『EC の社会政策の現状と課題—労働関係・社会保障制度—』（全労済協会、1993年）、『国際化と国際労働・福祉の課題』（勁草書房、1995年）等、多数ある。
- (2) 高木郁朗先生は、1961年に東京大学経済学部（大河内一男先生の門下生）を卒業後、山形大学教授、日本女子大学教授を歴任し、日本女子大学時代は家政学部長として大学行政に携わってきた。主な著書に、『国際労働運動』（日本経済新聞社、1973年）、『春闘論—その分析・展開と課題』（労働旬報社、1976年）、『労働組合の進路—常識からの脱却』（第一書林、1987年）、『日本の労働争議』（東京大学出版会（共著）、1991年）、『労働経済と労使関係』（教育文化協会、2002年）、『労働者福祉論—社会政策の原理と現代的課題（総論）—』（第一書林、2005年）の単著がある。編著として、宇沢弘文共同編著『市場・公共・人間—社会的共通資本の政治経済学』（第一書林、1992年）、『自立と選択の福祉ビジョン』（平原社、1994年）、『共助と連帯—労働者自主福祉の課題と展望』（第一書林（編著）、2010年）他、多数がある。
- (3) 高木郁朗「「働くということ」を考える」（埼玉大学「連合寄付講座」2009年度後期講義要録、2009年10月7日）
- (4) 児美川孝一郎（2007）『権利としてのキャリア教育』明石書店、100頁
- (5) 鹿内啓子「キャリア教育の問題点とあり方」（『北星学園大学北星論集』第51巻第2号、2014年3月、22頁）
- (6) 本田由紀（2009）『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書817、136頁
- (7) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2017）『「キャリア教育」資料集—文部科学省・国立教育政策研究所—研究・報告書・手引編平成28年度版』
- (8) 中島弘至「キャリア教育と若年離職率—統計分析からの一考察—」（『関西大学高等教育研究』第6巻、2015年3月、57頁）
- (9) 児美川孝一郎（2007）『上掲書』104頁
- (10) 乾彰夫（2012）「キャリア教育は何をもたらしただのか—教育にひきうけられないことと、ひきうけられること—」（『現代思想 特集教育のリアル 競争・格差・就活』4月号、第40巻第5号、青土社、102頁）
- (11) 本田由紀（2009）『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書、155頁～156頁214頁～215頁）
- (12) 本田由紀（2009）『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書、214頁～215頁）
- (13) 大学における「労働教育」のあり方を考える研究会（研究代表者林直子）「大学における「労働教育」に関わる研究—シラバスの分析から—成果報告書Ⅱ」2010年3月、3頁
- (14) 『今後の労働関係法制度をめぐる教育の在り方に関する研究会報告書』厚生労働省政策統括官（労働担当）、2009年2月

引用・参考文献

- ・上西充子 編著（2007）『大学のキャリア支援—実践事例と省察—』経営書院
- ・児美川孝一郎（2007）『権利としてのキャリア教育』明石書店
- ・高木郁朗（2007）「労働法学研究会報」No.2391

- ・高須裕彦 (2008) 「格差社会と労働者の権利教育」
『ニュース ねぞす』第 60 号、神奈川県高等学校
教育会館教育研究所発行、2008 年 10 月)
- ・本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義—若者、学校、
社会をつなぐ』ちくま新書 817
- ・労働政策研究・研修機構 (2010) 『学校時代のキャ
リア教育と若者の職業生活』(労働政策研究報告
書 NO.125)
- ・児美川孝一郎 (2011) 『「日本的雇用」、「新規学卒
就職」モデルの崩壊!』日本図書センター
- ・児美川孝一郎 大内裕和 (2012) 「キャリア教育を
問い直す 教育の内と外をいかに繋ぐか」『現代
思想 特集教育のリアル 競争・格差・就活』4
月号、第 40 巻第 5 号、青土社
- ・乾彰夫 (2012) 「キャリア教育の「光と陰」」(『ニュー
ス ねぞす』第 60 号、神奈川県高等学校教育会
館教育研究所発行、2012 年 10 月)
- ・児美川孝一郎 (2013) 『キャリア教育のウソ』ちく
まプリマ—新書 197 『教育 特集「ブラック企業」
社会に教育は・・・』12 月号、NO.863、教育科
学研究会
- ・谷田川ルミ (2016) 『大学生のキャリアとジェン
ダー—大学生調査にみるキャリア支援への示唆
—』学文社
- ・竹信三恵子 (2017) 『これを知らずに働けますか?』
ちくまプリマ—新書 281
- ・乾彰夫 (2017) 「怒りを表現すること—もう一つの
キャリア教育」『教育 特集「ブラック企業」社
会に教育は・・・』12 月号、NO.863、教育科学
研究会
- ・菅間正道 (2017) 「「何かあったらすぐ団交やりま
す」—違法アルバイトに立ち向かった高校生」
『教育 特集「ブラック企業」社会に教育は・・・』
12 月号、NO.863、教育科学研究会
- ・竹信三恵子 (2017) 「ブラック企業の土壌としての
「全身就活」—キャリア教育と労働教育を車の両
輪に」『教育 特集「ブラック企業」社会に教育
は・・・』12 月号、NO.863、教育科学研究会
- ・河添誠 (2017) 「ブラック企業の実名批判と社会正
義の実現」『教育 特集「ブラック企業」社会に
教育は・・・』12 月号、NO.863、教育科学研究
会
- ・柴田努 (2017) 「ブラック企業問題の経済的背景」
『教育 特集「ブラック企業」社会に教育は・・・』
12 月号、NO.863、教育科学研究会
- ・本田由紀 (2017) 「生きてゆける社会へ」『教育
特集「ブラック企業」社会に教育は・・・』12
月号、NO.863、教育科学研究会